

Hem21

NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **67** 平成30年
(2018) 1月

CONTENTS

- 1～2 第7回自治体災害対策全国会議を開催
情報ひろば
- 3 少子高齢化社会にどのような制度が求められているか
- 4 機構外部評価結果の概要
- 5 HAT神戸掲示板
- 6～8 人と防災未来センター
MiRAI

平成29年11月9日(木)、10日(金)に第7回自治体災害対策全国会議を開催しました。その都度異なる形で襲ってくる大災害に対処するため、全国の自治体職員等が知見を共有し、備えを高めようと平成23年度から毎年開催しています。今回は「被災者支援と災害復興・地域創生」をテーマに、新潟県中越地震の被災地である新潟県長岡市において開き、自治体職員など全国から約270人が参加しました。

初日は、金澤和夫兵庫県副知事の主催者あいさつ、米山隆一新潟県知事による開催地あいさつに続き、寒川旭・(国研)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門名誉リサーチャーの特別講演「歴史から学ぶ地震の脅威」がありました。講演では、全国各地の遺跡に残る地震の痕跡の発掘調査と歴史資料の研究を通じて過去の地震を解明する「地震考古学」の観点から、全国の地震の歴史を振り返り、その知見を踏まえて、内陸の活断層による地震や南海トラフの巨大地震などを想定した対策の重要性が指摘されました。

次に、本会議の企画部会長でもある室崎益輝・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長・教授から、基調報告「被災地の教訓の継承～阪神・淡路から中越へ～」があり、過去の被災地の教訓を失敗の経験を含めてきちんと伝承した上で、その地域の状況や災害の実態に応じて発展的、創造的に継承することが必要であること、またこれまでと同じ復興の混乱を繰り返さないために復興の在り方に関する原則をしっかりつくり上げるべきことなどが述べられました。

続いて、パネルディスカッション第1部「応急復旧期の被災者支援」(座長:田村圭子・新潟大学危機管理本部危機管理室教授)が行われ、仙台市、熊本市、NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークによる災害時の対応事例等の報告を基に議論が交わされました。自助・共助・公助それぞれを強くすることの必要性、そして自治体、NPO、支援者等の役割分担を踏まえ、それらをつなぐ体制づくりを進めることが今後の災害対策に有益であるとの認識を深めました。

第7回自治体災害対策全国会議を開催

2日目は、まず特別報告「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方」として櫻田順一・総務省大臣官房企画官から、大規模災害時には迅速に多数の応援職員が必要になるため、被災した市区町村ごとの対口支援方式と全国スキームによる支援の二段階の体制で応援するシステムや、首長の業務を総括的に支援するため課長級以上の職員を派遣する制度の構築などの提案について説明がありました。

その後、パネルディスカッション第2部「災害復興と地域創生」(座長:澤田雅浩・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授)では、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震のそれぞれの復興の事例や現状の報告を受け、地域の未来を見据え被災者一人ひとりの事情や考えを集約させながら解決策を考えていく復興の在り方や取り組み方策等について話し合われました。

最後に、両座長と当機構の五百旗頭真理理事長、室崎研究科長による総括討議が行われ、五百旗頭理事長からは、2日間の会議を振り返るとともに、さらに一極集中化が進んでいる東京が災害を受けた場合の悲惨さや社会災害を併発する危険性を考えると、災害は都市と地方の在り方を考える上でも非常に重要な問題であるとのまとめがありました。

大規模な災害が頻発する中で、防災・減災対策の最前線にある自治体が、新潟県中越地震をはじめ、東日本大震災、熊本地震などの大規模災害の事例を踏まえた災害対応、防災・減災対策、復興の在り方



特別講演

について学び、各自治体の今後の災害対策につながる情報を共有する上で、有意義な会議となりました。



パネルディスカッション第2部

《開催概要》

会場：長岡グランドホテル(新潟県長岡市)
 参加人数：自治体職員ほか約270人
 主催：自治体災害対策全国会議実行委員会
 共催：(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター、読売新聞社
 後援：全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、内閣府政策統括官(防災担当)、復興庁、総務省、消防庁、新潟県、兵庫県、関西広域連合、長岡市、新潟日報社

情報ひろば

兵庫県こころのケアセンター

平成29年度兵庫県音楽療法士認定証交付式・記念講演会・実践活動発表会 参加者募集

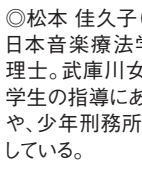
- ▶日時=3月8日(木)13時30分~16時50分
- ▶場所=兵庫県こころのケアセンター・大研修室
- ▶プログラム

I 記念講演会(トーク&ミニコンサート)

「こころに寄り添う言葉と音楽 ~かけがえのないあなたに~」



◎時田 直也(ときた なおや)氏
 声楽家(バリトン)、神戸市生まれ。生後半年で未熟児網膜症と診断される。大阪音楽大学音楽学部声楽科卒業。国内外で演奏活動や講演、教会コンサートなどを活発に行っている。神戸波の会員、そよ風ミュージックルーム講師。



◎松本 佳久子(まつもと かくこ)氏
 日本音楽療法学会認定音楽療法士、臨床心理士。武庫川女子大学音楽学部准教授として学生の指導にあたり、障害児者・高齢者や、少年刑務所等受刑者への音楽療法を実践している。

- II 兵庫県音楽療法士認定証交付式
- III 実践活動発表会(今年度の新規認定者)

- ▶定員=150人(先着順)入場無料
- ▶主催=兵庫県、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
- ▶申し込み開始=2月上旬(予定)
- ▶申し込み方法=所定の参加申込書(※)に必要事項を記入の上、郵送、FAXまたはEメールで下記へ。
 ※兵庫県こころのケアセンターのホームページからプリントアウトできます

- 申し込み・問い合わせ先
 兵庫県こころのケアセンター 事業部事業課
 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
 TEL 078-200-3010 FAX 078-200-3017
 Eメール jigyou556@dri.ne.jp
 http://www.j-hit.org/



研究戦略センター

研究情報誌「21世紀ひょうご」第23号発行のお知らせ

現代社会の課題を的確に捉え、専門的立場から課題を分析・紹介し、具体的な提案を行う情報誌です。第23号では、「地域創生」をメインテーマに、地域創生に関する研究内容や地域資源を活かした実践事例を紹介し、これからの地域づくりについて考えます。

- ▶内容
- 巻頭言
 東京大学名誉教授 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長兼研究戦略センター長 御厨 貴
- 特集 「地域創生」
 - ・持続可能社会を目指す地方創生とは
 吉備国際大学地域創成農学部参与 滋賀県琵琶湖環境科学センター長 内藤 正明
 - ・幸せを創出するイノベーションが拓く地域の未来—エコシステムの構築に向けて
 兵庫県立大学地域創造機構教授 畑 正夫
 - ・幸せイノベーション研究の意義と成果
 兵庫大学副学長 田端 和彦
 - ・四国、小豆島における食を通じた地域活性化の取り組み
 株式会社四国食べる通信代表取締役 神戸大学・篠山市農村イノベーションラボコーディネーター 眞鍋 邦大
 - ・地域資源の編集を通じたエンパワーメント—大阪・上町台境界での実践から
 大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員 弘本 由香里
- トピックス
 - 平成28年度研究成果報告会の開催
 (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター研究調査部
 - アジア太平洋フォーラム・淡路会議(講演要旨)
 - ・クロストーク「未来社会を支える知的システムの実現」
 (大阪大学大学院基礎工学研究科教授、ロボット工学者 石黒 浩 ビジネスデザイナー 濱口 秀司)
 - ・「未来のデザインを生み出すための、過去に回帰するデザインの話」
 (NOSIGNER代表取締役、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特別招聘准教授 太刀川 瑠璃)
 - ・「初音ミクがなぜ世界で支持されるのか」
 (クリプトン・フューチャー・メディア株式会社代表取締役 伊藤 博之)
- ▶B5判 第23号約130ページ
 ※執筆者等詳細については、当機構のホームページをご参照ください
http://www.hemri21.jp/the21_hyogo/index.html
- ▶発行=年2回
- ▶購読料=800円(送料別途)
 ※定期購読をされる場合は、年間購読料1,600円(送料込み)
- 申し込み・問い合わせ
 研究戦略センター
 TEL 078-262-5570 FAX 078-262-5593
 Eメール research@dri.ne.jp

少子高齢化社会にどのような制度が求められているか



研究員 大森 信夫

本プロジェクトの紹介

日本は人口減少、少子高齢化の時代に突入した。年金、医療、介護、少子化対策等の各分野にわたって、制度の再構築が進められつつある。しかし、雇用制度や社会保障制度、定年制などに関しては、依然、実年齢による定年を延長するに留まり、健康な高齢者の雇用が促進され、高齢者の生活の質が高まるような施策が十分にとられているとは言えない。高齢者の健康は人それぞれ異なっていて、年齢だけで同一の施策を講じるのは大きな問題である。健康であれば年齢に関係なく生産労働人口に含め、全ての世代の中で少子高齢化を見直すことが求められている。かつて設計された制度は人口構成の急激な変化についていけず、平等を維持することは既に困難になっている。年齢で決める見せかけの平等でなく、実態に沿って、高齢者でも健康で働く意思のある人には仕事がある、そういう新しい社会の構築、新たな制度の枠組みが必要になる。

このような背景から「少子高齢化社会の制度設計～年齢で人生を区別しない社会並びに子供を産み育てやすい社会の実現に向けて～」研究会は、多角的なアプローチから少子高齢化社会に必要とされる制度設計の提言を目指している。現在まで3回の研究会を開いており、そこでは「少子高齢化社会についての県民意識について」「2005年以降における出生率の回復について」「有配偶女性にとっての老親介護に関する価値観の最近の動向について」報告と議論してきた。以下にそれぞれの議論について紹介する。

少子高齢化社会についての県民意識について

少子高齢化について兵庫県の県民はどのように考えているのか。それを知るために、本研究会の阿部茂行政策コーディネーターの報告では、兵庫県が行っている「県民意識調査」を用いて考察した。まず、「少子化の原因は何か」という質問に対して「生活費や教育費など経済的な不安」「晩婚化による出産年齢の上昇」「子育てと仕事の両立の難しさ」の3つが非常に重要と認識していることがわかった。次に「行政に要望すること、子育てと仕事の両立に対してどう思っているか」という質問に対して、「仕事をしている間、子どもを預ける人や施設の確保が難しい」「病気やけがなど、子どもの緊急時に対応しにくい」「職場に時短勤務や休みを取りにくい雰囲気がある」の3つが非常に重要と認識していることがわかった。今後は回帰分析を通じて県民意識の変化や地域差、性別、年代別の違いをより詳しく分析していく予定である。

2005年以降における出生率の回復について

小川直宏委員の報告によると出生数の減少が高齢化の最大の要因を占めている。日本ではベビーブームにより団塊世代と団塊ジュニア世代といわれる人口の多い世代が見られるが、団塊ジュニアの子供にあたる世代の人口が予想よりも少なかったことから少子化対策が本格的に求められるようになった。出生率がかつて1.5を下回ったが、その後1.5以上に戻った国は東ヨーロッパのわずかなケースしかないが、日本では2005年から2010年までの5年間を見ると出生率が回復している。この内訳を分析すると結婚率の低下が出生率を押し下げているものの、結婚した夫婦の間では出生率は回復していることが明らかになった。つまり結婚した夫婦の出生率が重要なカギを握っているのである。また、不妊治療が近年増え始め、出生率の回復に影響を与えていることもわかっている。不妊治療への補助金などの出生政策が充実するのにしたがって不妊治療を受ける数も増えており、そのことが出生率の回復傾向に寄与していると考えられる。今後は出生率を一層向上させるうえで何が有効かより厳密に突き詰めていく予定である。

有配偶女性にとっての老親介護に関する価値観の最近の動向について

高齢者が老後をどのように過ごそうと考えているか知ることとは、少子高齢化社会の制度設計や政策提言をするうえで大変重要なことである。毎日新聞世論調査部が1950年から2000年までに実施した「全国家族計画調査」を用いて松倉力也委員が分析したところによると、「あなたは子供に、将来、自分の老後を頼るつもりですか」という質問に対して「頼るつもり」と回答した比率は、1950年に約65%だったが、その後連続的に下がっていることがわかった。一方、「自分たちの親に対して老後の面倒を見ることについてどう思っているか」という問いに対して「それはすごくいいことです。当然の義務です。」と答えた人が、1950年に約80%だったが徐々に低下し1986年以降急激に低下していることが明らかとなった。

今後とも「少子高齢化社会に求められている制度とはどのようなものか」について、より実態に即した政策提言につなげることを目標に、「少子高齢化社会の制度設計～年齢で人生を区別しない社会並びに子供を産み育てやすい社会の実現に向けて～」研究会は多面的に分析を進めていくことにしている。

機構外部評価結果の概要

本年度の外部評価では、例年実施している研究調査に関する評価に加えて、研究調査本部、学術交流センター及び管理部の各組織の事業全般について、評価をしていただきました。

また、人と防災未来センター及びこころのケアセンター各々の外部評価結果や、平成27年度に行われた「機構のあり方検討委員会」の今後の方向性についての提言を踏まえて、機構全体の評価もしていただきました。

報告書の概要は以下のとおりです。なお、報告書の全文は当機構のホームページに掲載しています。

評価と提言

平成18年度に設立された機構も12年目を迎え、30年度は第3期中期計画期間の最終年度になる。この間、阪神・淡路大震災の経験と教訓から得られた知見とノウハウの蓄積という独自性や強みを活かし、新潟県中越地震、東日本大震災、そして28年度の熊本地震など、大災害が起こる度に被災地支援に組織をあげて取り組んできた。そうした使命を果たすため、年々着実に各々の機能の充実に努めており、28年度の状態を見ても地域社会の期待に十分応えてきたものと評価できる。

しかし、巨大災害への備え、人口減少・少子高齢社会への対応等の諸課題に今後もの確に対応していくためには、機構の一層の機能拡充と飛躍発展に向けたさらなる努力の積み重ねが期待される。

1. 研究調査に関する評価

研究テーマ	総合評価
人口減少、少子・高齢化社会におけるライフスタイルと社会保障のあり方 ～地域におけるクオリティ・オブ・ライフの実現に向けて～	A

2. 機構全体の評価と提言

(1) 研究戦略センター

ア 研究領域の重点化と政策研究の計画的推進

機構設立の理念に基づき、次期中期目標・計画期間(H30～33)における重点研究テーマを定めて、体系的・計画的に進めていくことが求められる。

イ コーディネート機能の強化と関係機関等との連携強化

研究戦略センターのコーディネート機能を強化し、これまでの政策研究で培ってきた研究者間ネットワークや、自治体災害対策全国会議等の自治体間ネットワーク等を活かしながら、機構内の人と防災未来センター・こころのケアセンターはもとより、県内外の大学・研究機関・行政・NPO等との研究・実践ネットワーク組織のさらなる強化が重要である。

ウ 政策研究のポータルサイト(HP)の構築と国内外への情報発信

県内外はもとより海外を含めた大学・研究機関・行政・NPO等との研究・実践ネットワーク組織のさらなる強化を図るため、インターネット上で研究成果等の検索機能を備えたデータベースと情報交流の機能を有する、重点テーマにかかる政策研究の国際的なポータルサイト(HP)を構築することが有効である。

(2) 人と防災未来センター及びこころのケアセンター

～全国的な拠点施設としての充実・発展～

- 人と防災未来センターについては、阪神・淡路大震災や東日本大震災関連の展示の充実を図りつつ、南海トラフ巨大地震など来るべき巨大災害への備えに対する理解を促進するための工夫に引き続き努められたい。
- こころのケアセンターについては、今後とも、阪神・淡路大震災の経験を踏まえて蓄積されてきた「こころのケア」の知識・技術の国内外への普及のため、その機能の充実・発展にさらに努められたい。



外部評価委員

委員長

新野幸次郎(公益財団法人神戸都市問題研究所理事長)

委員

木村 陽子(奈良県立大学理事)

小池 洋次(関西学院大学総合政策学部教授)

佐竹 隆幸(関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授)

瀧川 博司(神戸商工会議所名誉議員)

泊 次郎(元朝日新聞編集委員)

豊田 奈穂(公益財団法人NIRA総合研究開発機構主任研究員)

兵庫県立美術館

特別展「小磯良平と吉原治良」展

阪神間が生んだふたりの巨匠、小磯良平（1903-1988）と吉原治良（1905-1972）。彼らはほぼ同時代を地理的にきわめて近い位置において制作してきたにもかかわらず、その画業を同時に評価する機会は従来ほとんどありませんでした。本展では、彼らの作品を時代ごとに並置し、それぞれの画業の再確認とともに、その対照性と類似性を明らかにします。

阪神・淡路大震災後に改めて地域の魅力を再考するきっかけとなった「阪神間モダニズム」展から約20年。阪神間モダニズムから水脈を分けたふたりの美術家の豊かな流れをお楽しみください。

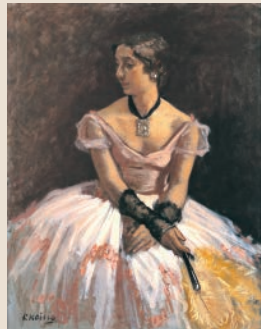


田中千代学園芦屋校アトリエ開き・寄せ書きに描く吉原とそれを見つめる小磯 1952年7月
写真提供：学校法人田中千代学園

- 会期=3月24日(土)~5月27日(日)
- 観覧料=一般1,300円、大学生900円、70歳以上650円、高校生以下無料



吉原治良(作品3) 1934年
芦屋市立美術館蔵



小磯良平(踊りの前) 1934年
京都市美術館蔵

県美プレミアム

特集「Back to 1918:10年ひとむかしと人は言う」

「10年ひとむかし」といわれるように、英語にもdecade=10年という言い方があります。かように洋の東西を問わず、10年という時間の幅はひとつのまとまりとして自然に意識されるものようです。本展は、2008年、1998年と、10年ごとに時間をさかのぼり、その年に生まれた作品やその年の出来事に関連のある作品を紹介します。

- 会期=3月17日(土)~6月24日(日)
- 観覧料=一般500円、大学生400円、70歳以上250円、高校生以下無料



渡辺一郎(架線) 1958年

- ◎休館日=月曜(ただし4月30日[月・休]は開館、5月1日[火]は休館)
- ◎開館時間=10時~18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)
- ※入場は閉館の30分前まで
- TEL 078-262-0901(代) <http://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA関西

◆食べることから始める国際協力! JICA関西食堂の月替りエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。大好評の月替りエスニック料理の2月はモンゴル料理です!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。メニューの詳細と写真については、こちら→ <http://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>



写真は1月の「被災地を忘れない」メニュー

- 営業時間=(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで
- ※各終了30分前ラストオーダー
- 定休日=年中無休(年末年始を除く。)
- ◎問い合わせ
JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西国際センター)市民参加協力課
TEL 078-261-0384 FAX 078-261-0357
Eメール jicaksic-event@jica.go.jp
その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!
→ <http://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

「もしも」に備える

知っていれば安心!!~心肺蘇生とAEDの使い方~

もしも目の前で大切な人が倒れたら、救急車が来るまでの間に何ができますか?

急病や不慮の事故からご自分の身を守り、大切な人のいのちを救うための正しい基礎知識と技術を身につけてみませんか。

- 日時=2月12日(月・休) 11時~15時(予定)
- 場所=イオンモール神戸南(神戸市兵庫区中之島2-1-1)
- 内容=心肺蘇生とAEDの使い方のミニ講習(1人15分程度)

* * *

日本赤十字社では、万一の病気やけが、災害などに備え、人命を救う方法や健康で安全に暮らすための知識や技術を伝えるためのさまざまな講習を行っています。詳しくはホームページをご覧ください。

活動資金にご協力をお願いします

いのちと健康を守る赤十字活動は、皆さまからお寄せいただく活動資金で成り立っています。

- ご協力方法(郵便局・ゆうちょ銀行の場合)
口座記号番号 01110-0-1136
口座加入者名 日本赤十字社兵庫県支部
※窓口で取り扱いは、振込手数料は無料です

- ◎問い合わせ
TEL 078-241-8921

赤十字 兵庫 検索



思いに色を、カタチを与える

写真集・詩集・自費出版の
お問い合わせは

神戸新聞総合印刷
神戸新聞総合出版センター

<http://www.kobnenp-printing.co.jp/>

資料室企画展「1.17 はじまりのごはん」を開催中

本年度、資料室企画展「1.17 はじまりのごはん」を開催しています。この企画では、「1995年1月17日 地震の後に初めて食べたものは何ですか?」という質問を人と防災未来センターで活動するボランティアスタッフの皆さんに投げ掛け、アンケートとインタビューを実施。当時を再現した食べ物と、振り返って話している様子を写真パネルで展示しています。

「3日間は水だけだった」「カチカチのおにぎり」「朝はトーストとコーヒーで家を出たが、被災地に入ってからまともに食べられなかった」「がむしゃらに働いて、最初が何か覚えてないけど、忘れられないものがある」など、集まったさまざまな答えを、語っていただいたストーリーとともに紹介します。関連資料として、災害と食に関する図書、一次資料として長く保管している缶詰も展示中です。

また、見に来られた皆さんの「何食べた?」を書いていただくコーナーや、小さなはばタンと一緒に写真を撮るフォトスポットも設置しています。

3月11日(日)までの開室日はいつでも見ることができます。気軽に資料室へ立ち寄ってください。



1.17 はじまりのごはん



フォトコーナー



参加コーナー

※タイトル「はじまりのごはん」は、宮城県仙台市にある公共施設「せんだいメディアテーク」で東日本大震災に関する資料を市民協働で扱っているプロジェクト「3がつ11にちをわすれないためにセンター(通称:わすれん!)」に参加している市民団体「3.11オモイデアークイブ」と「わすれん!」との協働企画「3月12日はじまりのごはん〜いつ、どこで、なに食べた?〜」がオリジナルです。2つの団体から許可を得て、お借りしました。

「3月12日はじまりのごはん」は、炊き出し、買い物、食卓の風景など、震災時の「ごはん」にまつわる写真を展示し、それらの写真を見て思い出したことなどを来場者がふせん紙に書いて貼り付ける参加型展示です。平成26(2014)年にせんだいメディアテークで第1回が開催され、他都市でもパネル展示が行われたほか、「わすれん!」のウェブサイトでも公開されています。

震災資料ウェブ展示「震災資料語り〜ものがたり〜」を公開

人と防災未来センターのホームページに新たなコンテンツが加わりました。所蔵する震災資料をエピソードとともに紹介するページです。

震災資料ウェブ展示「震災資料語り〜ものがたり〜」では、約19万点の所蔵資料(阪神・淡路大震災の被災状況を物語るもの、復興過程で作成・使用されたものの現物等)の中からピックアップし、解説とともに掲載します。

資料には、壊れた時計や焼けたガラスなど被害の様子が見えるもののほか、ポリ容器や自転車など、ただの日用品や古道具にしか見えないものもあります。なぜ、それらが震災資料として寄贈され、保管されているのか。一つ一つの資料が持つエピソード(物語)と、関連情報として当時の状況等のサイドストーリーを合わせることにより、見ただけでは分かりにくい部分を紹介しています。

ページを訪問した人に新たな語りを残していただけるよう、コメント欄も設置しました。感想や当時の体験など、思い付くことを記入する場所です。

タイトルの「震災資料語り〜ものがたり〜」には、資料が震災を「語り」、資料を通して皆さんが「語り」合う場になればと願いを込めています。紹介資料は今後も追加していきます。どうぞお楽しみに。



バナー



スクリーンショット

「友の会 防災施設見学会」を実施

平成29年11月25日(土)、三重県伊勢市の伊勢市防災センターで「友の会 防災施設見学会」を実施しました。人と防災未来センター友の会の会員に当センターの運営ボランティアを合わせ59人が参加しました。

伊勢市防災センターでは、元消防士でレスキュー隊出身の語り部の方に、防災体験学習室の防災・映像・消火・避難・救出・救命・備えの7つのゾーンで、伊勢湾台風などの映像を見ながらの講話や防災に関する知識と技術を身に付ける実践的な講話をしていただきました。さらに、隣接する消防署の119番通信指令室、消防・救急体制の仕組み、レスキュー車、備蓄倉庫などの解説もしていただきました。

参加者は、災害への備えについて再認識するとともに今後の防災活動に生かせるよう熱心に質問をしたり、写真やビデオ撮影をしたりしていました。「有用な話を拝聴でき、今後の私どもの防災活動に役立つものと確信しました。この防災センターで、施設の見学や講話を体験、見聞したことで、防災についての知識等の幅が広がりました」などの感想が寄せられました。

まさに、見聞、体験、学習を通じて、さらなる減災・防災力向上へとつなげる上で、充実した有意義な見学会となりました。

見学の合間に立ち寄った伊勢神宮・内宮やおかげ横丁では自由散策を楽しみました。晴天に恵まれ、参拝したり、風光明媚な景色を堪能したり紅葉を見ながら晩秋のひとときを自由にくつろいだり、伊勢の名産など買い物を楽しんだりする光景が見られました。道中、バス車中や休憩所からの琵琶湖の絶景も堪能しながら、無事に見学会を終えることができました。



伊勢湾台風などの映像による講話の様子



友の会会員の参加者の皆さん

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

大人	大学生	高校生／小・中学生
600円(450円)	450円(350円)	無料
[障がい者]		
大人	大学生	高校生／小・中学生
300円(100円)	200円(50円)	無料
[70歳以上の高齢者] 300円(200円)		

※()は20人以上の団体料金
 ※毎月17日(休館日の場合は翌18日)は入館無料

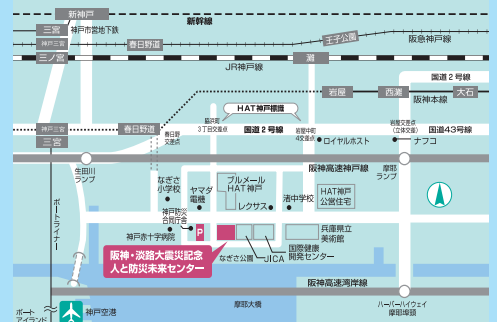
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



平成29年度災害対策専門研修トップフォーラムを 3道県で実施

トップフォーラムは、人と防災未来センターが実施する災害対策専門研修の一つで、自治体トップの危機管理能力の向上を目指すものです。センターが開設された平成14年度以降、毎年開いており、これまで、全国31道府県で実施しています。

プログラムは2部構成で、第1部は河田恵昭センター長をはじめ当センターの研究員等が講義を行い、第2部は市町村長等が4~6人ずつの班に分かれ、地震が起こった想定で演習を行いました。そのアウトプットとして、班の代表者が、目標、対応方針、市民等へのメッセージを発信する模擬記者会見を行い、それを受けて記者役のリサーチフェロー等が質問を行いました。

本年度は、北海道、静岡県、福島県で実施し、災害対応において首長が果たすべき役割について、理解を深める研修となりました。

●トップフォーラム in 北海道

日時：平成29年10月30日(月) 13:00~17:00
場所：ホテルポールスター札幌 2階ホール
参加者：講義の部 94人、演習の部 49人

●トップフォーラム in 静岡

日時：平成29年11月10日(金) 13:00~17:00
場所：静岡県総合研修所「もくせい会館」2階
第1会議室

参加者：講義の部 82人、演習の部 33人

●トップフォーラム in 福島

日時：平成29年11月15日(水) 13:00~17:00
場所：ホテル福島グリーンパレス
第1部講義：2階「孔雀」
第2部演習：2階「瑞光」

参加者：講義の部 85人、演習の部 43人

トップフォーラム in 北海道



講義の様子（北海道）

トップフォーラム in 静岡



演習の様子（静岡）

トップフォーラム in 福島



模擬記者会見の様子（福島）



Hem21 NEWS
vol.67

平成30年1月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

●管理部

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

●研究戦略センター

▶研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

●人と防災未来センター

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

▶学術交流部

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

●こころのケアセンター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・
ご感想を機構までお寄せください